

# ECへのイギリスの 加盟過程 (1945～1973年) 研究

東 條 隆 進

## 目 次

1. 問題提起
2. ECSC、EURATOM、EECの創設
3. イギリスの戦後事情
4. ヨーロッパ共同体に対するイギリスとフランスの対応
5. シューマン・プランとメッシーナ交渉
6. イギリスのヨーロッパ共同体への加盟
7. 結び

## 1. 問題提起

European Communities (ヨーロッパ共同体) が創設されてから半世紀経過した<sup>1)</sup>。最初6カ国から出発したヨーロッパ共同体が「ヨーロッパ連合」(EU)へと拡大し、その加盟国がまもなく25カ国になろうとしている。国家が主権を譲渡して主権国家を超える機構を創設したということは歴史的に重要な意義を持っている。ヨーロッパ共同体は17世紀初頭アンリIV世(Henry IV)の「大計画」(the Grand Design)から思想的に出発したといわれる。「大計画」の精神とイギリスの議会制度がヨーロッパ統合のモデルを提示したといわれる。第二次大戦後、現実にヨーロッパ統合が始まった。フランスとドイツを中心にして統合への道が始まった。ところが最初ヨーロッパ統合に熱心であったイギリスが躊躇し始め、ヨーロッパ共同体加盟は1973年まで延期された。主権国家イギリスがヨーロッパ共同体に加入するプロセスは、主権国家間の協力体系を構築する上で参考になる。

筆者はヨーロッパ近代世界を主権的国民国家と市民社会の複合体として理解している。その近代が主権的国民国家を超えていこうとしている。ヨーロッパ共同体・ヨーロッパ連合を、近代を突き抜ける「ヨーロッパ市民社会」(the European Civil Society, the Europe-

---

1) 「ヨーロッパ共同体」というとき、'European Communities'と'European Community'の両方が使われる。ECSC、EURATOM、EECは法的には全く独立した別々の統一体である。しかし1967年、三者が統合して一つのEC(European Community)という組織になった。本稿で1967年以前についてはEuropean Communitiesを、1967年以降はEuropean Communityを使用している。

an citizen) の歩みとして理解している。イギリスのヨーロッパ共同体への加入がヨーロッパ市民社会形成の決定的歩みと考えている。将来のアジア市民社会を創設する上で極めて重要なモデルであると考えている (D. Heater (2002), S. Kaviraj & Sunil Khilnani (2001), M. Walzer (1995))。

## 2. ECSC、EURATOM、EECの創設

1938年から40年、イギリスで平和的手段によるヨーロッパ統一にたいする関心がつよくなった。「連邦連合」という組織が結成された。この組織の二つの委員会がヨーロッパ統一の計画を提出した。この二つの計画は1940年に公刊された。二大政党の党首が賛意を示した。1939年、労働党党首クレメント・アトリー (Clement Attlee) は、「ヨーロッパは連邦化されなければならない。さもなければ没落する。」と断言した。保守党党首ウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) もこの構想にいくたびか言及した。最も有名なのは1943年の世界中に流された放送である。「われわれは、ヨーロッパ審議会もしくはどのような名称が付されようとも、本当に実効的な連盟にするよう努力しなければならない。」と言明した。1946年、チャーチルはチューリッヒにおける演説の中で、「一種のヨーロッパ合衆国」を創設するよう求めた<sup>2)</sup>。戦争終決後の数年間、イギリスはヨーロッパ統合に熱心であった (D. Heater (1992))。1947年、「統一ヨーロッパ運動」がロンドンのアルバート・ホールの大集会で催された。しかしイギリスでは急速にヨーロッパ統合への情熱がさめていく (J. Joll (1961), W. Wallace (1980))。

イギリスが1950年 ECSC (ヨーロッパ石炭・鉄鋼共同体= ECの前身) の創設交渉に参加したのはアトリー労働党政権であった。しかしパートナーになるようにとの要請を断った。ECSCを結成した6カ国が石炭・鉄鋼共同体をより統合的な共同体に拡大しようとしてサー・アンソニー・イーデン (Anthony Eden) の保守党政権に働きかけたとき、やはり断った。ハロルド・マクミラン (Harold Macmillan) の保守党政権が6カ国の統合的な共同市場立て上げ計画に参加する意向を表明した時、こんどはフランスのド・ゴール (Charles de Gaulle) 大統領の拒否にあった。このように1945年から1973年まで、つまり第二次大戦終了後からイギリスのヨーロッパ共同体への加入が実現したときまで三回の大きな交渉挫折があった。その原因は何であったのだろうか。

イギリスとアメリカ合衆国そしてソビエト連邦がナチス・ドイツに勝利した後、同盟国であったイギリス=アメリカとソビエトとは今度は対立関係に陥った。チャーチルはバルチック海からアドリア海までの鉄のカーテンがかかっていると警告した。東ヨーロッパは

2) チャーチルの *The Second World War* (1948) 『第二次世界大戦』河出書房、は必読の文献である。

ソビエトの支配下に入り、西ヨーロッパと緊張状態におかれた。資本主義世界はアメリカの支配的状态に組み込まれた。アメリカは最強の経済力の上に、原子爆弾を含む最強の軍事力を持った。アメリカ経済の強さにくらべてヨーロッパ経済は疲弊しきっていた。

1947年6月アメリカ合衆国務長官ジョージ・マーシャル（George Marshall）は西ヨーロッパ復興計画として170億ドルを1948年から1952年まで援助すると発表した。このプランは援助の配分を効率的にするために受益国間で協力することを基本条件とした。ヨーロッパを経済統合に向けて軌道に乗せる計画を1950年の早い時期に準備することを求めた。アメリカは1946年以来西ヨーロッパが統一されることを求めていた。最初この計画にはソビエトと東ヨーロッパが含まれていたがソ連は断った。ソ連は東ヨーロッパでの支配権を確立し、アメリカに対立する形で独自の政治的経済的体制を形成しようとした。1947年の「トルーマン・ドクトリン」でトルーマン（Harry S. Truman）大統領は西ヨーロッパは共産主義に対する強固な要塞にならなければならないと主張した。ヒトラー全体主義に代わってスターリンの全体主義が新しい脅威になったと考えた。

1949年ドイツが西と東に分断された。アメリカは西ヨーロッパ防衛のためにNATOを結成した（Sandler, T. & Keith Hartley (1999)）。1950年6月、朝鮮戦争勃発はソ連の拡張主義政策の意思を明確にした<sup>3)</sup>。この戦争の勃発がアメリカにドイツの再軍備の必要性を考慮させた。アメリカはヨーロッパ諸国にドイツの再軍備を認めることを求めた。しかしフランスはドイツの再軍備に強い拒否感を持った。そこでドイツの軍事力の脅威の復活を阻止しつつ、同時にドイツを共産主義の防波堤にすることが全ヨーロッパの共通問題になった。1950年6ヶ国の防衛統合が急がれた。アメリカが軍事力を朝鮮戦争に振り向けることになって、防衛問題が緊急課題になった。ドイツの再軍備を含めた統一ヨーロッパの政治機構に結びつけられたヨーロッパ軍の創設が持ち上がった。このような状況下でEURATOM（ヨーロッパ原子力共同体）、EEC（ヨーロッパ経済共同体）構想が持上がり、1957年「ローマ条約」(the Treaty of Rome) が結ばれることになった。マーシャル・プランに続いて朝鮮戦争の勃発がヨーロッパ統合を急がせることになった。

ECSC設立には次のような問題が絡んでいた。石炭と鉄鋼は二世紀間にわたる近代重工業の資源であった。ルール＝ロレーヌ地域が政治的にフランスとドイツの国境として区切られていたが、経済的には一つのまとまった地域をなしていた。この問題がずっとフランスとドイツの対立の火種をなしていた。戦後数年間この地域は連合国主導の国際管理下にあり、その解決が急がれていた。フランスの鉄鋼産業が危機に陥り、ドイツの勢力を封じ込めるという意図も働いてECSC創設につながった。第一次大戦後のドイツ問題処理の失

3) 北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）と韓国（大韓民国）との戦争が、同じように東西に分割されていたドイツでも同じ事態を引き起こすという危惧を強くした。ヨーロッパにとって以上にアメリカにとってドイツ再軍備問題は世界戦略上重要であった。ヨーロッパの再軍備をドイツの再軍備から始めるというアメリカの意図の背景に朝鮮戦争の勃発があったということは注目しておく必要がある。

敗、ケインズ (J. M. Keynes) が『講和の経済的帰結』(1919)で批判した「カルタゴの平和」としての「ヴェルサイユ条約」の過ちを犯してはならないという判断が働いた。しかもドイツ経済復興が近隣諸国の利益を損なわないようにすることが必要であった (D. H. Altcroft (2000), M. Blacksell and Allan M. Williams (1994), M. Heseltine (1989), P. Minford (1992), M. O'Neill (1996))。

近代になって形成された主権的国民国家体系と国民経済体系がジレンマを抱えていることを示したのがルール＝ロレーヌ地域問題であった。近代工業経済にとって資源と市場問題は決定的に重要である。国民経済を発展させる工業化のための資源は主権国家内部で確保できる保証はない。資源は主権国家以外から輸入することが必要である。市場関係を通して交換によって確保する以外にない。ルール＝ロレーヌ地域にフランスとドイツという近代的な主権国家が共に必要とした工業資源があったということが深刻さを増した。ナショナリズムの高揚から容易に軍事対決が生じ戦争へとつながった。第一次大戦、第二次大戦という二度の戦争がこの問題の解決のためにはトランス・ナショナルな仕方での解決以外道はないという理念を与えた。

ここでECSC創設に関わる重要な二人の人物を記憶しておく必要がある。1941年、ナチス占領下のヨーロッパから亡命してきた二人の避難民がワシントンで会合した。フランス人ジャン・モネ (Jean Monnet) とベルギー人ポール＝アンリ・スパーク (Henry Spark) である。1950年、モネは四つの計画案を作った。第一にヨーロッパ統合に関しての理論を実践に移す必要性、第二にフランスに根強く存在するドイツに対する不安を強めないように、ドイツをヨーロッパ共同体に包み込む必要性、第三にフランス経済を同時に活性化させる必要性、第四にフランス首相ロベール・シューマン (Robert Schuman) がアメリカ合衆国国務長官アチソン、イギリス外相ベヴィンと西ドイツの再軍備問題について会談する必要性に迫られた。そこでモネはヨーロッパの大国であるフランスとドイツの石炭鉄鋼産業を統合する計画が多くの問題を解決すると信じた<sup>4)</sup>。戦前のブリアン (A. Briand) の計画に賛同していたシューマンがモネの計画を遂行することになった。ブリアンとシュトレゼマン (G. Streseman) の「ロカルノ精神」が生き続けたのである<sup>5)</sup> (Città di Locarno

4) モネは最高機関をヨーロッパの一般意思が存在する場所とみなし、邪悪な諸政府は利己的な個別意思の単なる代弁者にすぎないと考えた。最高機関により運用されるパリ条約こそ進歩、平和および連邦を希求するヨーロッパの基本総意だと信じた。シューマン宣言は最高機関以外の制度的枠組みを全く予定していなかった。後に条約を起草する段になって、閣僚理事会が、最高機関がもつ統合の推進力を国家の力で相殺する目的で追加されたのであった。

しかし他方でECSCとEECがフランスの国家的必要を満たすように配慮されたものであった。モネは1943年にフランスはヨーロッパに依存しているのであり、ヨーロッパの問題解決がフランスの命運を決すと考えていた。西ヨーロッパの分裂状態が続けば、フランスは再びマルサス主義の罠に陥り、フランスは消えさると考えた。

5) ロカルノ精神が第二次大戦以降も続いてヨーロッパ統合へと向かったことに、理想と精神の歴史変革の力を見たい。チャーチルのヨーロッパ合衆国案自身「フランスの有名な愛国者であり、政治家であったアリストード・ブリアンが尽力した構想」に基づいていた。ロベール・シューマンがECSC

(1986))。1951年4月「パリ条約」(the Treaty of Paris)が締結された。ここにヨーロッパに「主権の融合」(a merger of sovereignty, D. Heater (1992), p. 160)という歴史的歩みが開始した。13世紀以降国民国家が北欧ヨーロッパで姿を見せ始め、17世紀以降フランスやイギリスで近代的主権的国民国家の建設が市民階級によって推進されながら近代的世界が確立していったその歩みが、20世紀中葉、「主権の融合」という仕方でも新たな歴史の歩みを始めた。

### 3. イギリスの戦後事情

第二次大戦末期から1973年イギリスのヨーロッパ共同体への加盟まで保守党と労働党政権は交互に政権を獲得した。チャーチルの戦時リーダーシップが戦後も続くと思われたが、1945年労働党が総選挙で多数票を獲得した。労働党は経済社会改革を推進しようとした。基幹産業の国有化、国民健康サービス制度を創設した(P. Adelman (1972), R. Eatwell (1979))。1936年ケインズの『雇用・利子及び貨幣の一般理論』(1936)による自由放任経済の行き詰まりの打開政策と、国家の財政政策の援用による産業社会での完全雇用政策の推進の必要性が明らかになり、1942年ベヴァリッジ報告によって福祉国家の青写真が具体化されることになった。戦後福祉国家への道である。労働党政権の経済政策である。しかし労働党政権は戦時経済の再編を強いられる。イギリス経済は疲弊しドラスティックな改革に耐えられなかった。1951年保守党が労働党に勝利して政権を獲得して以来13年間政権をとり続けた。1955年ウィンストン・チャーチル、1955-57年までアンソニー・イーデン、1957-63年までハロルド・マクミラン、1964年短期間ダグラス・ホーム(Alec Douglas-Home)が首相となった。1950年から60年代にかけてイギリス経済の成長は他のヨーロッパ諸国にくらべて決して高水準でなかった。戦勝国としての国民の自信に反して経済的には決して楽観できるものではなかった。輸入が輸出を大きく上回り、インフレーションが進行した。経常収支は赤字になった。保守党政権の経済政策も労働党政権の福祉国家路線を歩まざるを得なかった。

1950年代から経済成長に際してイギリス産業は労働力不足に見舞われた。他のヨーロッパ諸国は農業改革によって労働力を確保したが、イギリスの農業はすでに効率化されており、伝統的に小規模経営であった。土地改革と農業経営の近代化によって余剰生産力を

---

設立を発表した時「20年以上もの間、統合されたヨーロッパの擁護者の役割を担ってきた中で、フランスはいつも平和に仕えることを欠べからざる目的とした」といってブリアンの貢献をあげた。ブリアン書簡とシューマン宣言が多くの類似点を持っていた。平和という動機、諸国民の相互依存を理解していること、国民性が連合の中で最も生かされるということ、ドイツを含めることが決定的に重要であることである。第一次大戦の結果がブリアンにとって重要な意味を持ったようにシューマンは第二次大戦がブリアンの思想性の大切さをもっと明らかにしたと考えた。

作り出しつつ、食料と労働力を都市に供給するという図式はイギリス農業には存在していなかった。企業生産にとって決定的に重要である低賃金・高い生産力を持つ労働力の確保はイギリスで困難になっていた。労働力不足である。労働力不足は他のヨーロッパ諸国にくらべて労働者の賃金交渉力を高めた。イギリスは長い労働組合主義の伝統を持っていた。イギリス労働者階級の政治力は強かった。当然イギリス企業の資本との対決による賃金決定に際しての交渉力はどこよりも強かった。企業の労働力コストは高くなり、それだけ企業の国際競争力は弱くなった。

資本主義経済体制を否定しない限り、利潤原理にもとづく収益—費用関係を避けることはできない。企業は収益を増大するためのイノベーションと費用を低下させるためのイノベーションを不可欠とする。収益増大と費用低下の同時追求が必要である。労働組合の協力が不可欠である。しかしイギリスでは企業の生産性を高めるための技術革新は労働組合の抵抗にあった。労働節約的技術革新はとくに困難であった。イギリスでは19世紀的技術から戦後の技術革新への転換は困難であった。労働党では福祉国家の理念と資本主義体制との関係は不明確なままであった。資本主義と社会主義を市民社会の分裂体と位置づけると、福祉社会は分裂した市民社会の統合体として位置づけることが必要である。より高次の市民社会としての福祉社会の形成としての理念を労働党は示せなかった。

人類の歴史における最初の工業国家、18世紀後半からの産業革命に成功したイギリスの経済力は世界最強であった。イギリスは世界の工場になった。生産物の市場開拓のためと資源獲得のためイギリスは世界を商品市場化、生産資源化の場に変えていった。自由貿易体制の確立、国際金本位制度の確立を推し進めながら、しかも議会制民主主義体制を確立した国家として、近代市民社会の理念を与えた国家としてパックス・ロマーナの近代版としてパックス・ブリタニカとしての世界秩序形成に強い影響力を発揮した。イギリスはナポレオン戦争から第一次大戦まで国際体制に圧倒的支配力を振るった。自由貿易時代の水先案内人、先導者として、七つの海に太陽が沈まない帝国主義的国家を構築した。そして国際秩序の形成にいつも干渉した。19世紀モンロー主義を標榜したアメリカ合衆国と正反対であった。19世紀から20世紀にかけてイギリスの外交政策は大陸全体をバランス・オブ・パワーの状態にしておくことであった。ある特定の国が支配権を振るうことがないようにすることであった。イギリスはナポレオンに対して対抗勢力となり、1914年から1939年まではドイツに対して対抗勢力となってヨーロッパのバランス・オブ・パワーを維持しようとした。

しかしこのバランス・オブ・パワーとしての世界秩序体制が現実には第一次大戦によって崩壊する。ドイツはイギリスの覇権に異義をとらえ、第一次大戦を戦ったが敗北した。自由主義国家として出発したイギリスも帝国主義化していた。そして新大陸で成長したアメリカは第一次大戦後モンロー主義を転換させ始める。アメリカは富と工業力でイギリス

とドイツに勝った。そして歴史の闇から生まれた思想で革命を遂行したソビエト・ロシアが世界の強国として歴史上登場してくる。世界のバランス・オブ・パワーは崩れていた。ドイツはもう一度ナチス国家として世界の覇権を求めて第二次大戦を引き起こした。ドイツ・イタリア・日本の敗北によってアメリカとソ連が第二次大戦後覇権争いを開始する。1991年ソ連邦の崩壊によってアメリカの単独覇権が確立する。

国際的自由市場体制も第一次大戦後、理念的に批判されてきた。国際金本位体制も大恐慌を媒介として崩壊する。その後、自由主義的市場経済主義と中央集権的計画経済体制の対立が続く。国際金本位体制の崩壊後、管理通貨体制、私的金融機関による信用創造体制が一般的になった。イギリスはこの歴史の潮流に翻弄され続ける。

戦間期もはやイギリスは国際関係に支配的影響力を振るう力を持っていなかった。アメリカのモンロー主義の残像とドイツの敗戦によってイギリスは国際的支配力を温存できなかったにすぎなかった。第二次大戦後イギリスは第二次大戦中唯一侵略を免れた国として、アメリカの参戦と同盟国としての特別の地位が帝国の力を残した。植民地であった地域、敗戦で独立していけない地域に対して影響力を残した。1945年ヤルタ会談でのアメリカとソ連の同意がイギリスに市民政府（the civilian government）復興の責任を負うように仕向け、中心的役割を持つ国家（the key participant）の地位を与えた。戦後ヨーロッパ諸国が国内体制の再建に全力を注がなければならなかったのに対し、イギリスだけが世界的利害関心で行動した。

すでに1850年代以降イギリスの工業力はドイツ工業に追いつかれ、20世紀に入ってアメリカ工業の発展によってさらにその地位が弱くなっていったが、第二次大戦によってさらに工業力が弱くなった。

この工業力の弱体化をカバーしていたのがロンドンのシティを中心とする金融資本であった。金本位体制を確立して、自由市場体制の形成によって資本主義のモデルとなったイギリス経済は第一次大戦を経て、1931年金本位体制を放棄する。しかし自国通貨をポンドにリンクして外貨準備の全部あるいは大部分をポンド建て預金として保有する国々があった。スターリング・ブロックの出現である。1932年イギリス・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・南アフリカ連邦・インド等による「帝国経済会議」が開催され、「オタワ協定」（Ottawa Agreement）が締結された。世界大戦のための戦費調達にスターリング地域なしには不可能であった。イギリスはこのコモンウェルス（the Commonwealth）との関係によって戦間期の危機を乗り切った。

しかしこの時期に累積した巨額のポンド残高が戦後債務履行問題を引き起こした。1939年から1945年までのイギリスの経常収支赤字累積額約100億ポンドのうち、アメリカとカナダから援助54億ポンド、戦前から保有していた対外債権11億ポンドを支払っても約35億ポンド債務残高が残った。イギリスは国際決済上の困難に陥り、アメリカの援助が必要

であった。アメリカから37億5000万ドル（約9億3000万ポンド）の借款がなされた。イギリスは援助を得るかわりにアメリカが要求するポンド交換性回復のための「英米金融協定」(Financial Agreement between the Governments of the United States and the United Kingdom) を1945年に結ぶ。イギリスはアメリカのブレトン・ウッズ体制、IMF体制に囲い込まれることになる。アメリカの「自由・多角的・無差別」な通商政策と金とドルの交換に基礎を置く国際通貨体制に組み込まれることになる。このことはポンド・スターリング通貨圏の解体・崩壊を意味する。

しかしイギリスはコモンウェルスとの関係を戦後も重視することになる。コモンウェルスに対しては同等な主権国家間の関係としてよりも、イギリスがリーダーシップを持つ関係を考えていた。商業的理由からもコモンウェルスはイギリスにとって重要であった。1948年のイギリスの輸出の40%はコモンウェルス向けであった。イギリス経済はこの貿易に大きく依存していた。イギリスの国内政治に大きな影響を与えた。イギリスの圧力団体はこのコモンウェルスの関係を特に重要視していた。商務省はイギリスがコモンウェルスとの関係を持ちながら、ヨーロッパ6ヵ国との貿易を重視することは精神分裂的であると批判し、ヨーロッパ共同体との関係よりもコモンウェルスとの関係を重視すべきであると主張し続けた。こうしてイギリスのポンド・スターリング圏の解体の過程でのコモンウェルス依存体制が徐々にイギリス経済を衰退させていく。

#### 4. ヨーロッパ共同体に対するイギリスとフランスの関係

1947年イギリスとフランスの関係は分裂した。アメリカ合衆国のマーシャル国務長官が提示した援助プランはイギリスとフランスのリーダーシップの下で進められることを予定していた。イギリスとフランスは14ヵ国が関心を持っているとしてOEEC（ヨーロッパ経済協力機構）を創設し、1947年ジョイント計画が示されたが、フランスは関税同盟結成に関心を持ち、イギリスはそれに反対した。関税同盟と経済同盟は戦争末期からヨーロッパ諸国にとって重要な議題であった。最も重要な成果がベルギーとネザーランドとルクセンブルクの間結ばれた「ベネルクス関税同盟」(the Benelux customs union) であった。すでに1944年フランスはド・ゴールの指導のもとで西北ヨーロッパ石炭鉄鋼地域と西ヨーロッパ経済同盟を計画していた。フランスのジャン・モネがこの計画の中心人物であった。モネにとって西ヨーロッパ統合とヨーロッパ的規模での市場を作ることが重要であった。フランスは経済規模として小さすぎると考え、ヨーロッパ企業がアメリカの企業と規模的に対等になるためにはフランス市場がより拡大することが必要だと信じた。

しかしイギリスはこの計画に賛同しなかった。イギリスはヨーロッパ問題はグローバルな問題であり、排他的とも思えるヨーロッパ貿易同盟は問題を解決しないと主張した。と



くに商務省はコモンウェルスに止まるべきだと主張して、ヨーロッパ貿易同盟には反対であった。

ソ連の危険性が日増しに強くなる中でイギリスは合衆国との関係を重視したが、フランスはアメリカの支配下に入ることを好まなかった。ところが皮肉なことにアメリカは1947年フランスが作りだしスキームであるヨーロッパ地域組織化構想に賛成した。合衆国は自由貿易体制を作ることを重視したが、國務省は共産主義に対抗する西ヨーロッパ防衛が主要な目的であり、分裂した国家単位によってよりも統合された西ヨーロッパブロックによって達成されると考えた。アメリカとの関係を重視したイギリスのヨーロッパに対する見解とアメリカのヨーロッパに対する見解は終始くい違っていた。

イギリスはフランスの計画がヨーロッパをアメリカとソ連に対抗する第三の勢力にしようとしていることに危惧の念を持っていた。保守党だけでなく、労働党も同じ危惧の念をもっていた。労働党はヨーロッパ共同体はヨーロッパ保守勢力と資本主義勢力の協力体制にすぎないものと考えていた。

イギリスは西ヨーロッパと資本主義の安全はアメリカのリーダーシップによる以外ないと考えていた。反対にフランスにとってはアメリカによる支配は危険なものであり、ヨーロッパはフランスのリーダーシップによる西ヨーロッパの安定機構を作り出すことであった。イギリスはフランスのリーダーシップによるヨーロッパの勢力均衡創出は困難と見なし、西ヨーロッパの統合機構がイギリスの国家主権を犯すことに危惧の念を持った。

## 5. シューマン・プランとメッシーナ交渉

1950年5月フランス首相ロベルト・シューマンはフランスと西ドイツの石炭と鉄鋼の供給をプールすることを提案し、他のヨーロッパの国々に参加を呼びかけた。モネの大ヨーロッパ経済機構創設のための第一歩であった。近代工業部門の結合はモネが経済統合を可能にさせようとしたプロセスを実際に遂行することを試みさせた。石炭と鉄鋼という国民経済の基幹産業を超国家的協力機構のもとに包摂して問題を解決するという理念である。しかしモネはヨーロッパ防衛共同体案に対しては懐疑的であった。国家の主権問題が中心になるはずだからである。モネは国家の主権問題の侵害と受け取られる危険性に注意深く関わろうとした。当然批判が起こるはずだからである。イギリスはもちろんのことフランス国内からも激しい批判が起こることになる。しかし朝鮮戦争の勃発が、西ドイツの再軍備計画になり、その計画へのフランスの反発がドイツをNATOへ囲い込む計画に変わった。1950年フランス外相ルネ・プレブン（Rene Pleven）がEDC（ヨーロッパ防衛共同体）構想を提出して6カ国の軍事力資源のプールと共同管理案を提出した。しかしチャーチル内閣の外相アンソニー・イーデンがその計画をつぶした。1951年ローマで開催され

ることになるNATO会議にイギリスは参加しないことにした。国家の主権問題が中心問題になり、イギリスは国家主義の否定につながることに拒否反応を示した。

ヨーロッパ防衛共同体構想が挫折した後、石炭鉄鋼共同市場化構想を包括的共同市場へ拡大しようとするベネルクス案とフランスによって提案されたヨーロッパ原子力共同体案を交渉するためのメッシーナ交渉 (the Messina negotiations) が持たれた。イギリスはシューマン・プランからメッシーナ交渉すべてに否定的であった。シューマン・プランが石炭・鉄鋼を超国家的機関で管理する案を考えていたからである。フランスが進めているのは超国家主義とヨーロッパ連合案であり、国家主権を超えていく道であるからである。イギリスは鉄鋼産業に及ぼす悪影響を恐れた。イギリス労働党は石炭と鉄鋼の国有化を押し進めていたから、シューマン・プランの国家を超える共同資源管理・使用案を認めることはできなかった。またイギリス保守党もコモンウェルスとの経済関係を重視したからシューマン・プランを受け入れることはできなかった。1951年、あれほどヨーロッパの統合に熱心であるように見えたチャーチルも労働党から政権を引き継いだ後、ヨーロッパ共同体への参加問題に真剣に関わることをしなくなった。外務省の嫌悪感、大蔵省の無関心、圧力団体の反対、すべてが6カ国によるヨーロッパ共同体結成がもたらす重要性に気がつかなかった。メッシーナ交渉が成功するとイギリスは信じていなかった。イーデン政権もマクミラン政権もメッシーナ交渉からなにか有望な結果が生じるとは考えていなかった。メッシーナ交渉が成功したら世界は三つの勢力範囲に分断されると考えた。第一はアメリカを中心とする勢力地域、第二がソ連を中心とする勢力地域、第三がイギリスが加わらない統一ヨーロッパ勢力地域である。

しかしメッシーナ交渉は成功した。ここでスパークの存在が重要である。スパークは国際連合での活動からヨーロッパ統合運動に参加した。1948年、イギリス、フランス、ベネルクス三国間の防衛同盟を内容とするブリュッセル条約が締結される。「ヨーロッパの再出発」の手段として広範な経済領域の共同市場を考案し、1955年6月、6カ国代表がメッシーナに集まり裁決された。原子力共同体の計画も追求された。フランスは原子力の開発に対する支持を熱心に求め、ドイツは共同市場に関心があった。「スパーク報告」(Spark Report) とよばれるローマ条約の叩き台である。「これらの諸国の経済の一体性を強化し、かつ、地域間の差……を縮小することにより調和した発展を確保することを念願」するとの所信を表明した (D. Heater (1992), p. 166)。フランスとドイツはますます統合の度合いを強めていった。

一方、第二次大戦終決後のイギリスからするとドル体制の構築をめざすアメリカの存在が大きかった。アメリカのブレトン・ウッズ体制、「自由・多角・無差別」の原則は1930年代のブロック経済化の悲劇を回避するためのものであったが、イギリスにとってはポンド圏解体を意味した。イギリスはポンド圏、イギリス連邦諸国との関係を再検討せざるを

得なくした。

## 6. イギリスのヨーロッパ共同体加盟

1951年政権獲得後の保守党はヨーロッパ自由貿易地帯の設立を追求し、EEC発足後も、自由貿易地帯の形成を追求し続け、EEC加盟を検討しようとしなかった。EECに代わるコモンウェルスとの共存を図ることを目的とした。この計画に対しフランスが反対した。直接にはフランスの農業問題と工業問題の解決にとって自由貿易地帯の形成は不利益であるということが原因であった。ド・ゴール大統領は西ドイツのアデナウアー首相に西ドイツのイギリス主導の自由貿易交渉打ち切りの代償として西ベルリン援助計画を提案した。西ドイツの自由貿易交渉からの脱退によって自由貿易地域構想は破綻していった。

1950年代を通してヨーロッパ共同体の経済成長が最も速かった。工業諸国間の貿易が最も速い成長をもたらすという認識が生まれた。モネが考えたようにヨーロッパ市場を拡大することによってヨーロッパ企業の規模の経済のメリットと効率性を確保できることが明らかになってきた。ようやく大蔵省や商務省の経済官僚たちの中でも6カ国と自由貿易地域間の交渉は有益であるという考え方が強くなっていった。外務省は別として。1960年にはいるとセルウィン・ロイド (Selwin Lloyd) がヨーロッパ審議会でも講演したのをきっかけに関心が強くなってくる。自由貿易地域構想崩壊後、6カ国間関係は政治的次元の下に進められた。1961年、マクミラン首相は下院においてEEC加盟申請を行う方針を発表した。ド・ゴールのsupranationalismへの言及のなさがイギリスのEEC加盟表明を容易にした。合衆国の政策がマクミランの決定に重要であった。アイゼンハワーはEEC以外のイギリスの大陸政策を評価しなかった。ケネディもイギリスのEECへの加入が将来アメリカに困難な事態を引き起こす可能性があることを認めながらも、その政治的意義を高く評価した。

1961年コモンウェルスの加盟国であった南アフリカのコモンウェルスからの脱退が新時代を刻んだ。イギリスはコモンウェルスからヨーロッパ共同体に軸足を変えざるを得なかった。

しかし1963年イギリスの共同体加盟申請が近づいた時、ド・ゴールの拒否に会う。反米主義者ド・ゴールはイギリスをアメリカからヨーロッパに送り込まれたトロイの木馬と見なした。1964年の労働党のウィルソン政権はコモンウェルスへの愛着とアメリカとの特別の関係から共同体加盟を困難なものにした。67年ウィルソン首相がEEC加盟申請を発表したがド・ゴールの拒否が続いた。

そして1970年代新たな事態を迎える。1960年代後半、国際経済とくに通貨体制が混乱し始め、1970年代悪化し続ける。戦後出発した固定為替相場制の崩壊が生じた。原材料

の急激な価格上昇が始まる。とくに石油価格の厳しい価格上昇が生じた。1968年3月ドルは持続的な投機圧力に晒された。金とドルのリンクは次のような体系で成り立っていた。私的銀行の金の市場売買価格如何によらず、金1オンスを35ドルで取引すると中央銀行が約束するという金に対する二重価格市場（two-tier）の運行が戦後金融体系を支えた。しかしこの体系が崩れる。二つの理由から危機が生じた。第一はドルの金に対する保有比率の問題である。戦争直後アメリカはどのような金とドルの交換にも対応できるだけの金の保有高を持っていた。1960年代終わりにはドルを金に変えたいという欲求に対応するだけの金を保有していなかった。ドルに対する金の保有比率の悪化に伴って、経常収支の赤字を補填するためにドルを大量に発行し続けた。このこと自体アメリカの経済力が強力であるとしたなら深刻な問題にはならなかった。第二の問題が生じていた。世界の通貨体制を支えるだけの強さをアメリカ経済がもっていないという印象を世界に与えた。1968年終わりにはアメリカは経常収支が赤字になり、日本に対する貿易赤字が深刻になり、西ヨーロッパにたいして黒字を確保することが困難になった。中央銀行の誰も金とドルの二重価格性が有効に作動するとは考えていなかった。1971年アメリカはドルを金に変える申し出を断る決定をした。同時にニクソン大統領はアメリカへの全輸入品にたいして10%の課徴金を課することを決定した。賃金凍結の導入も決定されたが世界経済に強い衝撃を与えた。1971年ワシントンのスミソニアンで固定為替比率構成を回復するための試みがなされたが成功せず、世界は変動相場体制に突入することになった。1972年6月イングランド銀行は国際為替市場でポンド・スターリングの変動相場制を敷いた。19世紀資本主義体制を確立するために自由市場の国際的通商体制と国際金本位制度を産業革命遂行で採用したイギリスは自由市場体制と国際的変動相場制で進み始める。ヒース（E. Heath）政権はこのことの必然性を理解していた。そしてヨーロッパ共同体へのイギリスの加盟が実現する。1971年6月に加盟交渉が妥結し、10月イギリス議会の承認の下、1973年1月に加盟を果たすのである。

## 7. 結び

デレック・ヒーター（D. Heater）はヨーロッパ統合が成功した十の原因を上げている。第一はヨーロッパの荒廃である。この荒廃の中ですべての領域での再建が必要であった。その再建のためアメリカのマーシャル・プランが決定的に重要であったが受益国家間の協力を基本条件にした。超国家的システムを構築する必要がある。第二にアメリカがヨーロッパ経済統合を推進するのを助けた。第三に冷戦の開始によってヨーロッパ共同体を共産主義の要塞にしようとした。第四にドイツを共産主義の防波堤にしつつ、国際社会に復帰させる必要がある。第五にフランスが統合に熱心であったこと、第六にイギリスの消

極性である。第七に各国政府が自国の政策権を譲渡したこと、第八に統合推進の圧力集団が力を得たこと、第九に西ヨーロッパ統合の進展に影響を及ぼしたキリスト教民主党の存在である。第十にキリスト教民主党所属の政治家の指導的役割である<sup>6)</sup>。

これに対してイギリスの態度はthe awkward partnerであった。第二次大戦末期ヨーロッパ合衆国のような超国家的機関が必要であるといったチャーチルは終始三つの理念で動いた。第一はアメリカのリーダーシップのもとでイギリスが行動するという理念、第二にコモンウェルスとの関係を中心にするという考え。ヨーロッパ共同体は第三の順位でしかなかったということである。チャーチルは「われわれは、ヨーロッパとともにあるが、その一部ではない」といった。イギリス保守党の政策はチャーチルの理念と一致していた。チャーチル及びイギリス保守党はヨーロッパ共同体創設の意義を理解していなかった。古い大英帝国の幻想と主権的国民国家主義が土台にあった。コモンウェルスとの関係もイギリス帝国主義の残像でしかなかった。アメリカとの関係も第二次大戦を共に戦ったこと以上のものではなかった。保守党は終始アメリカの意図さえも誤解し続けたのである。労働党も石炭・鉄鋼という基幹産業の国有化と社会保障制度の拡充を中心理念にした。保守党と同じように主権国家主義に依存していた。ヨーロッパ統合の歴史的意を保守党同様捉え損なっていた。ヨーロッパ統合の方向とは逆の道を歩んだ。近代市民社会の歩みを歴史上初めて開始したイギリスにあって市民社会の伝統を一層深めていく使命を持っていたはずのイギリス労働党はヨーロッパ市民社会の創設という理念を持ちえなかった。市民社会の分裂体としての資本主義と社会主義をより高次の市民社会創設へと発展させていくという理念の提示と遂行に成功していないのである。

1973年ヨーロッパ共同体へのイギリスの加盟はアメリカの世界的リーダーシップが失われ、コモンウェルスとの関係の比重が低下する中で可能になった。しかしイギリスがヨ

6) D. Heaterはヨーロッパ共同体創設にとって如何に思想と指導者の存在が重要な働きをしたかを強調した。特に三人の名前が記憶に止められなければならない。ひとりは1947年から48年までフランス首相、1948年から52年までフランス外相を努めたロベール・シューマン、1945年から53年までイタリア首相を務めたアルチーデ・デ・ガスベリ、1949年から1963年までドイツ連邦共和国初代首相に在職したコンラート・アデナウアーであった。彼らに共通したのは国家主義的見地から時代を判断したのでなく、ヨーロッパ的見地に立って物事を考えた。政党としてはキリスト教民主党に属した。地理的には、かれらはみな「国境地帯の出身」であった。ケルン生まれのアデナウアーは1920年代フランス首相に次のような書簡を送っていた。ライン・ヴェストファーレン・ロレーヌ地方およびルクセンブルクは、一つの結合した経済的有機体として産業が興り、成長してきた。もしプロイセンから分離して創設される連邦国家の国民とフランス国民との間に共通の経済的利益を形成することができれば……この連邦国家は、フランスとの平和的協力という意味で、さらにずっと強い影響力をドイツで行使するであろう、と主張したのである。デ・ガスベリはオーストリア＝ハンガリー帝国のトレンティノー州生まれ、30年代後半、イタリアへの割譲によってイタリア市民になった。彼はパン・ヨーロッパ運動に対する支持をし、平和主義と国際主義を貫いた。ロベール・シューマンはロレーヌで生まれたが、ドイツの支配下で暮らすことを嫌いルクセンブルクへ避難した。ドイツの大学で教育を受けたが、第一次大戦後、アルサス＝ロレーヌがフランスに復帰した時、シューマンはフランス市民になった。フランスとドイツの和解政策の支持者であり、プリアンの計画の賛成者であった。シューマンはモネの石炭鉄鋼共同体計画、フランスとドイツの重工業を一体化させて両国の和解を達成するという発想で行動した。

ーロッパ共同体にコミットする度合いが強くなっているかという点、いぜんとして the awkward partner であり続けているのである (George, S. (1998))。

#### 文献

- Adelman, P. (1972), *The Rise of the Labour Party 1880-1945*, Longman Group Ltd.
- Aldcroft, D. H. (2000), *The European Economy 1914-2000*, Routledge.
- Artis, M. J. & N. Lee, (1994), *The Economics of the European Union*, Oxford University Press.
- Artis, M. J. (1996), *The UK Economy*, Oxford University Press.
- Blacksell, M. and Allan M. Williams, (1994), *The European Challenge*, Oxford University Press.
- Città di Locarno, (1986), *Locarno a 60 Anni Patto*.
- De Rome à Maastricht: *Etude comparative des Trait's de Rome (1957) et de Maastricht (1992) Article par Article*, (1992), by Tristan MAGE Docteur en sociologie de l'Université de Paris AUTEUR-ÉDITEUR-DIFFUSEUR55, PLACE SAINT-CHARLES75015, PARIS.
- Eeatwell, R. (1979), *The 1945-1951 Labour Governments*, Bastford Academic.
- Emmanuel, A. (1972), *Unequal Exchange*, Monthly Review Press.
- Heater, D. (1992), *The Idea of European Unity*, Leichester University Press.
- Heater, D. (2002), *World Citizenship*, Continuum, London · New York.
- George, S. (1998), *An Awkward Partner*, Oxford University Press.
- Gordon, I. and Thirlwall, (1989), *European Factor Mobility*, The Macmillan Press Ltd.
- Heseltine, M. (1989), *The Challenge of Europa - Can Britain win?* Weidenfeld and Nicolson.
- Joll, J. (1961), *Britain & Europe - Pitt to Churchill 1793 ~ 1940 -*, Oxford University Press.
- Kaviraj, S. & Sunil Khilnani, (2001), *Civil Society*, Cambridge University Press.
- Minford, P. (1992), *The Cost of Europe*, Manchester University Press.
- O'Neill, M. (1996), *The Politics of European Intergration*, Routledge, London and New York.
- Sandler, T. & Keith Hartley, (1999), *The Political Economy of NATO*, Cambridge University Press.
- Wallace, W. (1980), *Britain in Europe*, Heinemman · London.
- Walzer, M. (1995), *Toward a Global Civil Society*, Berghahn Books.
- 秋元英一 (2001)、『グローバリゼーションと国民経済の選択』東京大学出版会。
- 廣田功 (2003)、『欧州統合史のダイナミズム』日本経済評論社。
- 東條隆進 (1998)、『現代経済社会の政策思想』文眞堂。
- (1999)、「EU 統合の思想的源泉」早稲田社会科学研究。
- (2000)、「EU 統合と日本」早稲田社会科学研究。

(本稿は2002-2003年度早稲田大学特定課題研究報告として提出するものである。)